



平成26年2月14日

各 位

会社名 NECネットエスアイ株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長 和田 雅夫
(コード番号:1973)
(上場取引所 東京証券取引所(第1部))
問合せ先 執行役員 山本 徳男
(TEL 03-6699-7000)

(訂正・数値データ訂正)「平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、平成26年1月17日付適時開示「当社連結子会社従業員による不正行為について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成25年10月30日付「平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 和田 雅夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 佐藤 博

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成25年10月30日

配当支払開始予定日

平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	115,240	10.3	4,177	20.0	4,234	26.8	2,682	33.7
25年3月期第2四半期	104,456	15.0	3,482	47.1	3,339	43.0	2,007	47.7

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 2,956百万円 (46.2%) 25年3月期第2四半期 2,022百万円 (46.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	53.95	—
25年3月期第2四半期	40.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年3月期第2四半期	164,434	—	88,336	—	52.8	1,745.98
25年3月期	167,472	—	85,974	—	50.9	1,714.74

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 86,816百万円 25年3月期 85,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	19.00	—	26.00	45.00
26年3月期	—	30.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	6.1	13,500	8.1	13,500	10.8	8,200	13.2	164.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	49,773,807 株	25年3月期	49,773,807 株
26年3月期2Q	49,970 株	25年3月期	48,119 株
26年3月期2Q	49,724,740 株	25年3月期2Q	49,727,238 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業と取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、海外景気の下振れ懸念や株式市況の乱高下など、今後の国内景気に対して楽観視できない状況であるものの、政府の経済対策や金融政策による期待から、円高の是正と株式市況の回復が見られ、その結果、大企業を中心に企業収益が改善するなど、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT^(※1)市場におきましても、各分野で堅調に推移いたしました。

まず、企業においては、景況感の回復はまだICT投資の増加に結びついておりませんが、企業の競争力強化に向けたオフィスでの働き方改革や、ICTのサービス利用による本業へのリソース集中など、ICTを活用した経営改革のニーズが底堅く継続いたしました。

通信事業者においては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応し、高速・大容量なネットワーク整備への投資が、若干減少気味ながらも高い水準で継続しております。また、携帯電話基地局への投資については、新周波数帯対応から、LTE化投資の活発化へと変化してきました。

一方、官庁・自治体関連では、政府予算の後押しを受け、消防・防災システムのデジタル化投資が好調に推移するとともに安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資も拡大いたしました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や他社との協業による総合的なサービス提供力の強化などの今後の事業拡大に向けた先行投資を拡大するとともに、プロジェクト管理力の強化を図り、顕在化してきたプロジェクトへの積極的な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	1,152億40百万円	(前年同期比	10.3%増加)
営業利益	41億77百万円	(前年同期比	20.0%増加)
経常利益	<u>42億34百万円</u>	(前年同期比	<u>26.8%増加</u>)
四半期純利益	<u>26億82百万円</u>	(前年同期比	<u>33.7%増加</u>)

<参考>

受注高	1,386億41百万円	(前年同期比	11.8%増加)
-----	-------------	--------	----------

となりました。

売上高は、1,152億40百万円と前年同期比10.3%の増加になりました。これは、社会インフラ事業の大幅な増収に加え、企業ネットワーク事業も引き続き増収となったことによるものです。キャリアネットワーク事業は、前年度に機器比率の高い一過性大型プロジェクトなどがあった反動により減収となりました。一方、受注高につきましては、社会インフラ事業が大幅に増加したことに加え、企業ネットワーク事業では、平成25年6月にキューアンドエー株式会社を連結子会社化した効果により増加いたしました。また、キャリアネットワーク事業

においても、前年度の海底地震・津波観測システムの反動減があるなか、当社のサービス基盤を活用して通信事業者向けの保守案件を拡大するなど増加し、前年同期比11.8%増の1,386億41百万円となりました。なお、今後の事業拡大に向けては、平成25年10月1日を実行日として、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社を連結子会社化することを決定いたしました。同社の保有する独自のネットワーク技術・セキュリティ技術と当社の顧客基盤、技術・サービス基盤との事業シナジーにより、事業の拡大を目指してまいります。

収益面では、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、それぞれ41億77百万円、42億34百万円、26億82百万円と前年同期比で大きく増加いたしました。これは、事業拡大に向けた投資を積極的に実行しましたが、売上高の増加に加え、保守拠点の効率化や内製化等の原価低減活動の加速などによるものです。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフ ラ事業	その他	計
売上高	当第2四半期連結累計期間	44,476	25,863	37,820	7,079	115,240
	前第2四半期連結累計期間	40,742	26,385	29,909	7,418	104,456
	増減額	3,733	△521	7,911	△339	10,783
	増減率 (%)	9.2	△2.0	26.5	△4.6	10.3

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフ ラ事業	その他	計
受注高	当第2四半期連結累計期間	45,473	29,247	56,770	7,149	138,641
	前第2四半期連結累計期間	43,084	28,354	45,059	7,480	123,979
	増減額	2,389	893	11,710	△331	14,661
	増減率 (%)	5.5	3.1	26.0	△4.4	11.8

1. 企業ネットワーク事業 (444億76百万円：前年同期比9.2%増)：

営業力の強化をはじめとした成長投資の成果に加え、キューアンドエー株式会社を連結子会社化した効果により、前年同期比増収となりました。お客様の経営改革のニーズに応え、オフィス改革ソリューション「Empowered Office^(※2)」を軸にさらなる拡販を行うとともに、クラウド^(※3)やBPO^(※4)等、パートナーシップによる外部リソースの活用も含め、お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を継続強化いたしました。その一環として、コンタクトセンター事業の強化、さらなるシナジーの発揮に向け、テクニカルサポートやコンサルティング分野に強みのあるキューアンドエー株式会社を連結子会社化いたしました。

2. キャリアネットワーク事業 (258億63百万円：前年同期比2.0%減)：

スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者のネットワーク整備への投資に対し、基地局に関わる S I サービス事業を NEC モバイリング株式会社から承継するなど、積極的に対応しましたが、前年度に機器比率の高い一過性大型プロジェクトや海底地震・津波観測システムがあった影響により、前年同期比2.0%の減収となりました。

3. 社会インフラ事業 (378億20百万円：前年同期比26.5%増)：

プロジェクト対応力・価格競争力を強化し、本格化している消防・防災システムのデジタル化投資や安心・安全をテーマとした ICT 関連の公共投資、新周波数帯に対応した携帯電話基地局設置などの投資拡大に積極的に対応し、前年同期比で大幅な増収となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 Empowered Office (エンパワードオフィス)：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みである ICT とファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※3 クラウド：

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等の ICT 基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していた ICT リソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※4 BPO：

Business Process Outsourcing (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) の略。企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けの ICT ソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICT を核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けの ICT 基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域な ICT 基盤やデータセンターに関する S I サービスおよびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けの ICT インフラに関する S I サービスから運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供ならびに基地局設置等通信事業者向けを含む通信インフラの設置工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ30億37百万円減少し、1,644億34百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ73億88百万円減少し、1,337億84百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が216億79百万円減少し、現金及び預金が135億19百万円、たな卸資産が6億13百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ43億51百万円増加し、306億50百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ53億98百万円減少し、760億98百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が75億7百万円、未払法人税等が24億66百万円減少し、短期借入金が22億18百万円、長期借入金が3億49百万円、退職給付引当金が14億73百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ23億61百万円増加し、883億36百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が13億90百万円、少数株主持分が8億11百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

企業のICT投資は本格回復には至らぬも、経営改革のニーズは底固く推移しています。また、通信事業者の設備投資は不透明感が増すも高水準を維持しています。一方、官庁・自治体関連では安心・安全に係わるインフラ投資が加速しているなど、個々には強弱があるものの、当社の市場環境は全般に堅調で、期初の認識から良い方向への変化の兆しが出てきております。こうした中、平成26年3月期の業績予想につきましては、上期の業績状況に加え、平成25年10月1日にNECマグナスコミュニケーションズ株式会社を連結子会社化した影響などを鑑み、下記のとおり修正いたします。売上高は2,500億円、営業利益、経常利益は135億円、当期純利益については82億円と、過去最高益更新を目指します。

売上高	2,500億円	(前期比	6.1%増加)
営業利益	135億円	(前期比	8.1%増加)
経常利益	135億円	(前期比	<u>10.8%</u> 増加)
当期純利益	82億円	(前期比	<u>13.2%</u> 増加)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 追加情報

不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理について

当社の連結子会社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社メンバーが顧問弁護士と調査を実施するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理が行われておりました。

訂正報告書の提出について

当社の連結子会社における不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,315	43,835
受取手形及び売掛金	92,332	70,653
機器及び材料	1,408	1,699
仕掛品	8,965	9,287
その他	8,266	8,410
貸倒引当金	△116	△102
流動資産合計	141,172	133,784
固定資産		
有形固定資産	9,292	9,959
無形固定資産		
のれん	1,080	3,678
その他	3,161	3,427
無形固定資産合計	4,241	7,105
投資その他の資産		
その他	14,160	15,126
貸倒引当金	△1,395	△1,540
投資その他の資産合計	12,765	13,586
固定資産合計	26,299	30,650
資産合計	167,472	164,434
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,404	28,897
短期借入金	599	2,817
1年内返済予定の長期借入金	500	671
未払法人税等	4,367	1,900
役員賞与引当金	96	42
製品保証引当金	90	56
受注損失引当金	1,028	611
その他	16,526	16,889
流動負債合計	59,612	51,887
固定負債		
長期借入金	3,000	3,349
退職給付引当金	17,641	19,114
その他	1,243	1,747
固定負債合計	21,884	24,211
負債合計	81,497	76,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	56,001	57,391
自己株式	△56	△60
株主資本合計	85,717	87,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	23
為替換算調整勘定	△464	△310
その他の包括利益累計額合計	△451	△286
少数株主持分	708	1,519
純資産合計	85,974	88,336
負債純資産合計	167,472	164,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	104,456	115,240
売上原価	89,103	97,700
売上総利益	15,352	17,539
販売費及び一般管理費	11,870	13,362
営業利益	3,482	4,177
営業外収益		
受取利息	27	18
保険配当金	106	151
その他	134	160
営業外収益合計	267	330
営業外費用		
支払利息	21	44
貸倒引当金繰入額	233	140
その他	154	88
営業外費用合計	410	273
経常利益	3,339	4,234
特別利益		
段階取得に係る差益	-	477
特別利益合計	-	477
特別損失		
子会社株式売却損	-	369
特別損失合計	-	369
税金等調整前四半期純利益	3,339	4,342
法人税等	1,307	1,609
少数株主損益調整前四半期純利益	2,032	2,732
少数株主利益	24	50
四半期純利益	2,007	2,682

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,032	2,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	9
為替換算調整勘定	△3	214
その他の包括利益合計	△9	223
四半期包括利益	2,022	2,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,995	2,847
少数株主に係る四半期包括利益	26	109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,339	4,342
減価償却費	1,058	1,204
子会社株式売却損益 (△は益)	-	369
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△477
のれん償却額	40	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	128
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	322	1,455
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△54
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	164	△35
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	54	△417
受取利息及び受取配当金	△33	△24
支払利息	21	44
固定資産除却損	16	39
持分法による投資損益 (△は益)	23	16
売上債権の増減額 (△は増加)	8,855	23,865
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,883	85
仕入債務の増減額 (△は減少)	△921	△8,192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△612	△1,075
その他	1,483	△36
小計	8,878	21,390
利息及び配当金の受取額	33	24
利息の支払額	△22	△46
法人税等の支払額	△2,957	△4,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,931	17,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△616	△933
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△889	△498
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付けによる支出	△7	△18
貸付金の回収による収入	7	15
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△396	-
事業譲受による支出	-	△1,857
その他	36	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,868	△2,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	402
長期借入金の返済による支出	△3,000	△67
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△0	△3
配当金の支払額	△695	△1,290
その他	△231	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,927	△1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130	13,459
現金及び現金同等物の期首残高	37,456	30,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,587	43,774

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワーク 事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受 注 高	43,084	28,354	45,059	7,480	—	123,979
売 上 高						
外部顧客への売上高	40,742	26,385	29,909	7,418	—	104,456
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,742	26,385	29,909	7,418	—	104,456
セグメント利益	2,957	2,489	1,270	319	△3,555	3,482

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,555百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワ ーク事業	キャリアネット ワーク事業	社会インフラ 事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結 損益計算書 計上額 ^{注3}
受注高	45,473	29,247	56,770	7,149	—	138,641
売上高						
外部顧客への売上高	44,476	25,863	37,820	7,079	—	115,240
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,476	25,863	37,820	7,079	—	115,240
セグメント利益	3,278	2,804	1,615	371	△3,891	4,177

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,891百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正前)



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 和田 雅夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 佐藤 博

TEL 03-6699-7000

四半期報告書提出予定日 平成25年10月30日

配当支払開始予定日

平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	115,240	10.3	4,177	20.0	4,391	22.9	2,780	29.2
25年3月期第2四半期	104,456	15.0	3,482	47.1	3,574	44.0	2,152	48.6

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 3,054百万円 (40.9%) 25年3月期第2四半期 2,168百万円 (47.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	55.92	—
25年3月期第2四半期	43.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期第2四半期	165,355		89,256		53.1	1,764.50
25年3月期	168,295		86,797		51.2	1,731.29

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 87,737百万円 25年3月期 86,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
25年3月期	—	19.00	—	26.00	45.00	
26年3月期	—	30.00	—	—	—	
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	6.1	13,500	8.1	13,500	7.3	8,200	9.4	164.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	49,773,807 株	25年3月期	49,773,807 株
26年3月期2Q	49,970 株	25年3月期	48,119 株
26年3月期2Q	49,724,740 株	25年3月期2Q	49,727,238 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業と取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日、以下、当四半期累計期間）のわが国経済は、海外景気の下振れ懸念や株式市況の乱高下など、今後の国内景気に対して楽観視できない状況であるものの、政府の経済対策や金融政策による期待から、円高の是正と株式市況の回復が見られ、その結果、大企業を中心に企業収益が改善するなど、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT(※1)市場におきましても、各分野で堅調に推移いたしました。

まず、企業においては、景況感の回復はまだICT投資の増加に結びついておりませんが、企業の競争力強化に向けたオフィスでの働き方改革や、ICTのサービス利用による本業へのリソース集中など、ICTを活用した経営改革のニーズが底堅く継続いたしました。

通信事業者においては、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応し、高速・大容量なネットワーク整備への投資が、若干減少気味ながらも高い水準で継続しております。また、携帯電話基地局への投資については、新周波数帯対応から、LTE化投資の活発化へと変化してきました。

一方、官庁・自治体関連では、政府予算の後押しを受け、消防・防災システムのデジタル化投資が好調に推移するとともに安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資も拡大いたしました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や他社との協業による総合的なサービス提供力の強化などの今後の事業拡大に向けた先行投資を拡大するとともに、プロジェクト管理力の強化を図り、顕在化してきたプロジェクトへの積極的な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当四半期累計期間における連結業績は、

売上高	1,152億40百万円	(前年同期比)	10.3%増加
営業利益	41億77百万円	(前年同期比)	20.0%増加
経常利益	<u>43億91百万円</u>	(前年同期比)	<u>22.9%増加</u>
四半期純利益	<u>27億80百万円</u>	(前年同期比)	<u>29.2%増加</u>

<参考>

受注高	1,386億41百万円	(前年同期比)	11.8%増加
-----	-------------	---------	---------

となりました。

売上高は、1,152億40百万円と前年同期比10.3%の増加になりました。これは、社会インフラ事業の大幅な増収に加え、企業ネットワーク事業も引き続き増収となったことによるものです。キャリアネットワーク事業は、前年度に機器比率の高い一過性大型プロジェクトなどがあつた反動により減収となりました。一方、受注高につきましては、社会インフラ事業が大幅に増加したことに加え、企業ネットワーク事業では、平成25年6月にキューアンドエー株式会社を連結子会社化した効果により増加いたしました。また、キャリアネットワーク事業においても、前年度の海底地震・津波観測システムの反動減があるなか、当社のサービス基盤を活用して通信事業者向けの保守案件を拡大するなど増加し、前年同期比11.8%増の1,386億41百万円となりました。なお、今後の事業拡大に向けては、平成25年10月1日を実行

日として、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社を連結子会社化することを決定いたしました。同社の保有する独自のネットワーク技術・セキュリティ技術と当社の顧客基盤、技術・サービス基盤との事業シナジーにより、事業の拡大を目指してまいります。

収益面では、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、それぞれ41億77百万円、43億91百万円、27億80百万円と前年同期比で大きく増加いたしました。これは、事業拡大に向けた投資を積極的に実行しましたが、売上高の増加に加え、保守拠点の効率化や内製化等の原価低減活動の加速などによるものです。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフ ラ事業	その他	計
売上高	当第2四半期連結累計期間	44,476	25,863	37,820	7,079	115,240
	前第2四半期連結累計期間	40,742	26,385	29,909	7,418	104,456
	増減額	3,733	△521	7,911	△339	10,783
	増減率 (%)	9.2	△2.0	26.5	△4.6	10.3

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネット ワーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフ ラ事業	その他	計
受注高	当第2四半期連結累計期間	45,473	29,247	56,770	7,149	138,641
	前第2四半期連結累計期間	43,084	28,354	45,059	7,480	123,979
	増減額	2,389	893	11,710	△331	14,661
	増減率 (%)	5.5	3.1	26.0	△4.4	11.8

1. 企業ネットワーク事業（444億76百万円：前年同期比9.2%増）：

営業力の強化をはじめとした成長投資の成果に加え、キューアンドエー株式会社を連結子会社化した効果により、前年同期比増収となりました。お客様の経営改革のニーズに応え、オフィス改革ソリューション「Empowered Office^(※2)」を軸にさらなる拡販を行うとともに、クラウド^(※3)やBPO^(※4)等、パートナーシップによる外部リソースの活用も含め、お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を継続強化いたしました。その一環として、コンタクトセンター事業の強化、さらなるシナジーの発揮に向け、テクニカルサポートやコンサルティング分野に強みのあるキューアンドエー株式会社を連結子会社化いたしました。

2. キャリアネットワーク事業（258億63百万円：前年同期比2.0%減）：

スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者のネットワーク整備への投資に対し、基地局に関わるSIサービス事業をNECモバイルリング株式会社から承継するなど、積極的に対応しましたが、前年度に機器比率の高い一過性大型プロジェクトや海底地震・津波観測システムがあった影響により、前年同期比2.0%の減収となりました。

3. 社会インフラ事業（378億20百万円：前年同期比26.5%増）：

プロジェクト対応力・価格競争力を強化し、本格化している消防・防災システムのデジタル化投資や安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資、新周波数帯に対応した携帯電話基地局設置などの投資拡大に積極的に対応し、前年同期比で大幅な増収となりました。

※1 ICT：

Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※3 クラウド：

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※4 BPO：

Business Process Outsourcing（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の略。
企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスおよびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービスから運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供ならびに基地局設置等通信事業者向けを含む通信インフラの設置工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前年度末に比べ29億39百万円減少し、1,653億55百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ72億30百万円減少し、1,352億68百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が215億36百万円減少し、現金及び預金が135億34百万円、たな卸資産が6億13百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ42億91百万円増加し、300億87百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、前年度末に比べ53億98百万円減少し、760億98百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が75億7百万円、未払法人税等が24億66百万円減少し、短期借入金が22億18百万円、長期借入金が3億49百万円、退職給付引当金が14億73百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前年度末に比べ24億59百万円増加し、892億56百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が14億87百万円、少数株主持分が8億11百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

企業のICT投資は本格回復には至らぬも、経営改革のニーズは底固く推移しています。また、通信事業者の設備投資は不透明感が増すも高水準を維持しています。一方、官庁・自治体関連では安心・安全に係わるインフラ投資が加速しているなど、個々には強弱があるものの、当社の市場環境は全般に堅調で、期初の認識から良い方向への変化の兆しが出てきております。こうした中、平成26年3月期の業績予想につきましては、上期の業績状況に加え、平成25年10月1日にNECマグナスコミュニケーションズ株式会社を連結子会社化した影響などを鑑み、下記のとおり修正いたします。売上高は2,500億円、営業利益、経常利益は135億円、当期純利益については82億円と、過去最高益更新を目指します。

売上高	2,500億円	(前期比	6.1%増加)
営業利益	135億円	(前期比	8.1%増加)
経常利益	135億円	(前期比	7.3%増加)
当期純利益	82億円	(前期比	9.4%増加)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,935	44,470
受取手形及び売掛金	93,039	71,502
機器及び材料	1,408	1,699
仕掛品	8,965	9,287
その他	8,266	8,410
貸倒引当金	△116	△102
流動資産合計	142,499	135,268
固定資産		
有形固定資産	9,292	9,959
無形固定資産		
のれん	1,080	3,678
その他	3,161	3,427
無形固定資産合計	4,241	7,105
投資その他の資産		
その他	12,330	13,079
貸倒引当金	△69	△56
投資その他の資産合計	12,261	13,022
固定資産合計	25,796	30,087
資産合計	168,295	165,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,404	28,897
短期借入金	599	2,817
1年内返済予定の長期借入金	500	671
未払法人税等	4,367	1,900
役員賞与引当金	96	42
製品保証引当金	90	56
受注損失引当金	1,028	611
その他	16,526	16,889
流動負債合計	59,612	51,887
固定負債		
長期借入金	3,000	3,349
退職給付引当金	17,641	19,114
その他	1,243	1,747
固定負債合計	21,884	24,211
負債合計	81,497	76,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	56,824	58,312
自己株式	△56	△60
株主資本合計	86,540	88,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	23
為替換算調整勘定	△464	△310
その他の包括利益累計額合計	△451	△286
少数株主持分	708	1,519
純資産合計	86,797	89,256
負債純資産合計	168,295	165,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	104,456	115,240
売上原価	89,103	97,700
売上総利益	15,352	17,539
販売費及び一般管理費	11,870	13,362
営業利益	3,482	4,177
営業外収益		
受取利息	27	18
保険配当金	106	151
その他	135	177
営業外収益合計	268	347
営業外費用		
支払利息	21	44
固定資産除却損	16	39
その他	137	48
営業外費用合計	176	133
経常利益	3,574	4,391
特別利益		
段階取得に係る差益	-	477
特別利益合計	-	477
特別損失		
子会社株式売却損	-	369
特別損失合計	-	369
税金等調整前四半期純利益	3,574	4,500
法人税等	1,396	1,669
少数株主損益調整前四半期純利益	2,177	2,830
少数株主利益	24	50
四半期純利益	2,152	2,780

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,177	2,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	9
為替換算調整勘定	△3	214
その他の包括利益合計	△9	223
四半期包括利益	<u>2,168</u>	<u>3,054</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,141	2,944
少数株主に係る四半期包括利益	26	109

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,574	4,500
減価償却費	1,058	1,204
子会社株式売却損益 (△は益)	-	369
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	△477
のれん償却額	40	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△263	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	322	1,455
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△54
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	164	△35
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	54	△417
受取利息及び受取配当金	△33	△24
支払利息	21	44
固定資産除却損	16	39
持分法による投資損益 (△は益)	23	16
売上債権の増減額 (△は増加)	8,960	23,722
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,883	85
仕入債務の増減額 (△は減少)	△921	△8,192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△612	△1,075
その他	1,718	121
小計	9,218	21,405
利息及び配当金の受取額	33	24
利息の支払額	△22	△46
法人税等の支払額	△2,957	△4,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,271	17,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△616	△933
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△889	△498
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付けによる支出	△7	△18
貸付金の回収による収入	7	15
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△396	-
事業譲受による支出	-	△1,857
その他	36	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,868	△2,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	402
長期借入金の返済による支出	△3,000	△67
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△0	△3
配当金の支払額	△695	△1,290
その他	△231	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,927	△1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	470	13,474
現金及び現金同等物の期首残高	37,586	30,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,057	44,409

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結損益計算書計上額 ^{注3}
受注高	43,084	28,354	45,059	7,480	—	123,979
売上高						
外部顧客への売上高	40,742	26,385	29,909	7,418	—	104,456
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,742	26,385	29,909	7,418	—	104,456
セグメント利益	2,957	2,489	1,270	319	△3,555	3,482

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,555百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他 ^{注1}	調整額 ^{注2}	四半期連結損益計算書計上額 ^{注3}
受注高	45,473	29,247	56,770	7,149	—	138,641
売上高						
外部顧客への売上高	44,476	25,863	37,820	7,079	—	115,240
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	44,476	25,863	37,820	7,079	—	115,240
セグメント利益	3,278	2,804	1,615	371	△3,891	4,177

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,891百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。